

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	北部焼却施設管理費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	03	課等の長	丸山 弘之	電話	6457

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 47 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	業務委託により、市内から発生する可燃ごみ・破碎残渣・し尿し渣等を、1号炉(最大処理量45,000t)で周辺環境を害することなく衛生的に焼却処理するとともに、余熱の有効利用により発電を行い、関連施設へ電力を供給し余剰電力を売却する。 1号炉は長期契約(平成19年4月1日から令和9年3月31日までの20年間)で運転保守管理業務を委託している。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	年間41,722トンの可燃ごみ等を、周辺環境を害することなく、衛生的に焼却処理を行うとともに、余熱利用による発電(23,195Mwh)と関連施設への電力供給、余剰電力の売却を行った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢ハイトラスト(株) 他) (委託等内容 : 1号炉運転保守管理業務委託 他) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : IHI技術教習所 他) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 427,094 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	34,196 千円	光熱水費, 施設修繕費等
		役務費	905 千円	分析手数料等
		委託料	390,362 千円	1号炉運転保守委託, ダイオキシン類等分析業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 427,094 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金	千円	
		使用料・手数料	146,827 千円	
		国庫支出金	千円	
		県支出金	千円	
		その他(売電収入 他)	280,265 千円	
		一般財源	2 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	10.80
再任用短時・任期付短時職員	1.00
非常勤職員	0.00
合計	11.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	662,668	677,289	622,392	593,923				
(1)現金を伴う支出 (千円)	572,897	578,674	532,513	534,257				
事業費(支出済額-②報酬合計)	458,802	462,834	432,917	427,094				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	114,095	115,840	99,596	107,163				
①職員給与合計(常勤)	108,650	111,319	95,561	101,502				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	5,445	4,521	4,035	5,661				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	89,771	98,615	89,879	59,666				
①減価償却費	100,816	100,816	95,486	55,966				
②退職給与引当金繰入額	-11,045	-2,201	-5,607	3,700				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	1558.83	425,105	1584.30	427,501	1449.73	429,317	1371.46	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、焼却施設の維持管理を行うための事業であり、その事業の性質上、成果を数値で判断することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	北部環境事業所新2号炉建設工事の進捗に伴い発生する諸課題について、施設運営事業者（SPC）及び他の廃棄物処理施設の運営事業者等との調整を図り、連携を図ることが求められている。
(2) (1)解決のための今後の取組	発生する諸課題について、その都度、施設運営事業者（SPC）などと調整し、部内の検討会による対応策を実施することで、円滑な事業実施を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	業務委託契約書に基づき北部環境事業所1号焼却炉の運営管理指導を行った結果、周辺環境に影響を及ぼすことなく適切かつ衛生的な運営が行われ、余剰電力の売却についても計画どおり実施された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	一般廃棄物の適正な処理は自治体の責務であり、市内から発生する可燃ごみ等の計画的な焼却処理を施設の維持管理を含め適切に実施していくことが求められる。 新2号炉工事期間中における計画的な処理を確実に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	可燃ごみの処理計画の策定に関すること	無	無		2
7	計量業務に関すること	無	無	1	1
8	搬入車両誘導業務に関すること	無	無	1	2
9	1号炉運営会社への処理についての指導・監督に関すること	無	無		1
10	残灰の処分に関すること	無	無	1	2
14	廃棄物処理手数料（現金）の収納（可燃ごみ処理）に関すること	無	無	1	1
15	廃棄物処理手数料（月極）の収納・徴収に関すること。	無	無	1	1
16	廃棄物処理手数料の減免に関すること。	無	無		1
21	電気主任技術者の職務に関すること	無	無		2
22	受変電設備の維持管理に関すること。	無	無		1
23	公害防止に関すること。（北部環境事業所・リサイクルプラザ藤沢）	無	無	1	
28	1号炉運営会社の維持管理に対する指導・監督・事務手続きに関すること。	無	無		2
29	廃棄物処理技術管理者（焼却施設）の職務に関すること	無	無		2
30	ボイラー・タービン主任技術者の職務に関すること。	無	無		2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	廃棄物処理対策事業費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	06	課等の長	丸山 弘之	電話	6457

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	一般廃棄物の適正処理の確保を図るため、市施設での適正処理が難しい処理困難物の処理や破碎磁選物の運搬などを業務委託等により実施する。																
対象	1. 個人	市民														433,060	人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律															
事業実施内容	廃乾電池・廃蛍光灯、廃タイヤ等の処理困難物の適正処理や、破碎磁選物・アルミ選別物の運搬などを業務委託等により実施した。 (処理実績) 廃乾電池:91.28t 廃蛍光灯:23.9t 廃タイヤ:13.72t (運搬実績) 破碎磁選物・アルミ選別物:217日																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:野村興産(株),大興運輸倉庫(株),藤沢市資源循環協同組合)) (委託等内容:廃乾電池等の再利用処理及び運搬,破碎磁選物・アルミ選別物の運搬)) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () : () <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 33,746 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	6,527 千円	光熱水費
		役務費	1,981 千円	特定家電・廃家電リサイクル品等の処理手数料
		委託料	25,134 千円	廃乾電池等の再利用処理及び運搬,破碎磁選物・アルミ運搬等
		旅費	104 千円	現地確認等の旅費
財源内訳	R元年度 支出済額 33,746 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	33,746 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	47,745	51,444	53,697	54,475			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	50,187	51,597	53,757	54,155			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	32,343	32,747	34,485	33,746			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	17,844	18,850	19,272	20,409			
	①職員給与合計(常勤)	16,837	17,977	18,334	19,196			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,007	873	938	1,213			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,442	-153	-60	320			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-2,442	-153	-60	320			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	112.31	425,105	120.34	427,501	125.08	429,317	125.79	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、市域内から発生する処理困難物の適正処理等を行うための事業であり、その事業の性質上、成果を数値で判断することができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	本事業は任意自治事務であるが，事業内容である「処理困難物の適正処理」については，廃棄物処理法において「市町村の役割」と規定されている。しかし，事業開始から一定年数を経過しており，財源が全て一般財源であることから，引き続き事業内容の精査を行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	処理困難物を含む一般廃棄物の適正処理は，自治体の責務であるが，自治体ごとに受入基準及び処理方法に差異が生じているため，近隣自治体の状況なども勘案し，最適な処理方法を随時検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般廃棄物の処理をするうえで発生する，処理困難物の処理及び破砕磁選物，アルミ選別物の運搬などの業務委託等について適切な管理のもと業務が行われた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	一般家庭から排出される処理困難物を含む一般廃棄物は，「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において「市町村は，一般廃棄物を収集・運搬・処分しなければならない」と規定されているため，その適正処理は自治体の責務となっている。引き続き，専門処理業者への業務委託による処理の確認・指導を適切に実施していく。 なお，処理困難物の適正処理については，法令等で具体的実施方法が明記されておらず，自治体間で処理方法に差異が生じている。経費削減のみを目的とした受入範囲の縮小は，市民サービスの低下や不法投棄の増加も懸念されることから，近隣自治体の状況なども勘案し，最適な処理方法を検討(他市町村では受入していない処理困難物に係る受入基準の見直し等)していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	処理困難物の処理に関すること	無	無	1	1
14	資源化物に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	最終処分場管理費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	丸山 弘之	電話	6457

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、廃棄物の最終処分場への埋立を行うとともに、最終処分場埋立終了後も、廃棄物が安定化し最終処分場を廃止するまでの間の施設維持管理を行う。																
対象	1. 個人	市民														433,060	人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律															
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 最終処分場の埋立造成 浸出水処理施設の維持管理 発生ガス分析 最終処分場跡地管理 地下水、土壌、排水等のダイオキシン類測定分析 埋立地の残余容量調査 																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)藤沢興業公社, (株)神奈川保健事業社, (財)藤沢市まちづくり協会, (有)湘南花卉園緑地, アクアパルス(株), ムラタ計測器サービス(株), (株)湘南ウイステリア (委託等内容 : 最終処分場の埋立・造成・清掃, 浸出水処理施設維持管理, 発生ガス分析, ダイオキシン類測定, 残余容量調査)																
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)																
	<input type="checkbox"/> その他 (:)																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	126,225 千円	報酬	2,196 千円	葛原最終処分場受付等作業員(非常勤職員)
		需用費	30,463 千円	消耗品費・燃料費・物品修繕費・施設修繕費・印刷製本費・電気代・上下水道代
		役務費	8,252 千円	電話料・手数料・施設所有(管理)者賠償責任保険
		委託料	73,817 千円	最終処分場浸出水処理施設維持管理業務委託, 最終処分場埋立造成業務委託等
		その他	11,497 千円	旅費・使用料及び賃借料・原材料費
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
	126,225 千円	一般財源	126,225 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	4.65
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.00
合計	5.65

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	169,050	141,010	186,271	193,714			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	141,777	138,821	164,963	167,617			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	124,867	124,087	120,799	124,029			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	16,910	14,734	44,164	43,588			
	①職員給与合計(常勤)	14,170	12,225	40,232	39,283			
	②報酬合計(非常勤)	2,196	2,196	2,196	2,196			
	③退職金相当額	544	313	1,736	2,109			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	27,273	2,189	21,308	26,097			
	①減価償却費	27,306	3,376	12,347	26,216			
	②退職給与引当金繰入額	-33	-1,187	8,961	-119			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	397.67	425.105	329.85	427.501	433.88	429.317	447.31
成果実績	指標名	目標	実績	単位	単位	単位	単位	単位
		-	-	-	-	-	-	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	本事業は、最終処分場の維持管理するための事業であり、その事業の性質上、成果を数値で判断することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-	-	-	-	-	-	-	

※1 職員数…〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設が老朽化している中で、適正な稼働状況及び安全性をいかに確保していくか。 すでに埋立てが終了している最終処分場について、埋立終了及び廃止に向け、手続きを進める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 長期的な保守計画の策定及び早期発見による修理をすることで適切な維持管理を行う。 埋立終了及び廃止に向けた課題解決のため、関係機関等との調整を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	計画的な保守点検・修理により施設の機能を維持し、適切な維持管理が実施された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	最終処分場は、埋め立てた廃棄物が安定化するまで継続した維持管理が必要であるため、今後も長期に渡り計画的な保守点検、整備を行い施設の機能が維持できるよう適切な維持管理を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
36	最終処分場の維持管理(化学・水処理)に関すること	無	無	1	2
38	最終処分場周辺井戸の水質分析に関すること	無	無	1	
39	ダイオキシン類実態調査報告等に関すること	無	無		2
40	最終処分場の維持管理・整備に関すること	無	無	3	
41	最終処分場の跡地管理及び跡地計画に関すること	無	無	3	
42	地元要望実施に関すること	無	無	3	
43	公有財産の管理及び清掃用地の借地に関すること	無	無	1	3
45	予算, 決算に関すること	無	無		1
46	施設見学に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	リサイクルプラザ管理費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	004	説明	01	課等の長	丸山 弘之	電話	6457

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等関係法令に基づき、市域内から発生する不燃ごみ・大型ごみの破砕処理を実施する。 破砕施設の運転・保守管理は長期契約(平成25年4月1日～令和15年3月31日までの20年間)により委託している。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	リサイクルプラザ藤沢において、業務委託により、本市域内から発生した大型ごみ及び不燃ごみの破砕処理(年間実績:10,712t)を周辺環境を害することなく衛生的に実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: グリーンパーク藤沢(株)) (委託等内容: リサイクルプラザ藤沢の運転・保守管理等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: IHI技術教習所ほか) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 256,094 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	17,027 千円	光熱水費, 施設修繕費等
		役務費	422 千円	電話料, 傷害保険料等
		委託料	238,327 千円	リサイクルプラザ藤沢運営業務委託
		負担金補助及び交付金 その他	127 千円 191 千円	講習参加者負担金 旅費, 賃借料等
財源内訳	R元年度 支出済額 256,094 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	17,318 千円	
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ()		
一般財源	238,776 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	5.90
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	5.90

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	750,218	673,041	670,277	672,344			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	372,868	304,463	306,067	309,676			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	321,265	249,847	252,105	256,094			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	51,603	54,616	53,962	53,582			
	①職員給与合計(常勤)	48,690	52,087	51,335	50,751			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,913	2,529	2,627	2,831			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	377,350	368,578	364,210	362,668			
	①減価償却費	372,248	368,986	364,969	364,735			
	②退職給与引当金繰入額	5,102	-408	-759	-2,067			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1764.78	425,105	1574.36	427,501	1561.26	429,317	1552.54	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、破碎処理施設の維持管理を行うための事業であり、その事業の性質上、成果を数値で判断することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	隣接する北部環境事業所新2号炉建設工事の進捗に伴い発生する諸課題について、施設運営事業者(SPC)及び他の廃棄物処理施設の運営事業者等との調整を図り、連携を図ることが求められている。
(2) (1)解決のための今後の取組	発生する諸課題について、その都度、施設運営事業者(SPC)などと調整し、部内の検討会による対応策を実施することで、円滑な事業実施を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	業務委託によるリサイクルプラザ藤沢の適切な運営が実施されるよう管理指導を行い、周辺環境に影響を及ぼすことなく衛生的な運営が行われた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律等関係法令に基づき、大型ごみ・不燃ごみの計画的な破碎処理を施設の維持管理を含め適切に実施していくことが求められる。</p> <p>ここ数年の状況で、スプレー缶や二次電池のような特別な処理を必要とする品目の搬入量が、大幅に増加しているため、処理体制の確保等に関して、施設運営事業者との協議を継続していく。</p>	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	不燃ごみ及び大型ごみの処理計画の策定に関すること	無	無		2
12	搬入指導業務に関すること	無	無	1	1
18	廃棄物処理手数料(現金)の収納(不燃ごみ処理)に関すること	無	無		1
22	電気主任技術者の職務に関すること	無	無		2
23	受変電設備の維持管理に関すること	無	無		1
33	廃棄物処理技術管理者(リサイクルプラザ藤沢)の職務に関すること	無	無	1	2
34	リサイクルプラザ藤沢運営会社に対する指導・監督・事務手続きに関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	リサイクルプラザ環境啓発事業費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	004	説明	02	課等の長	丸山弘之	電話	6457

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地球温暖化防止や廃棄物の発生抑制, 循環利用等の取組を推進するため, リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設の運営及び環境ポータルサイトの運営管理を行う。						
対象	1. 個人	市民及びリサイクルプラザ藤沢来訪者			約	434,000	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市環境基本条例					
事業実施内容	リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設及び環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」の運営を業務委託により実施し, 環境啓発に関する体験講座やイベントの開催, 環境ポータルサイトでの情報発信, 施設来館者への案内等の啓発事業を行った。 (開催実績) 体験教室:71回・参加者353人 イベント:2回・来場者1,434人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 特定非営利活動法人 地域魅力) (委 託 等 内 容 : リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設等の運営) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 11,333 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	11,333 千円	リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設等運営業務委託他
財源内訳	R元年度 支出済額 11,333 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	11,333 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	17,439	19,323	16,486	17,020			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,512	19,562	17,492	17,165			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,349	10,379	11,228	11,333			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,163	9,183	6,264	5,832			
	①職員給与合計(常勤)	8,646	8,758	5,959	5,485			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	517	425	305	347			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,073	-239	-1,006	-145			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-2,073	-239	-1,006	-145			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	41.02	425,105	45.20	427,501	38.40	429,317	39.30	433,060

成果実績	指標名	環境啓発施設入場者数	目標	6,000	単位	人	6,500	単位	人	6,500	単位	人
			実績	6,564	単位	人	6,938	単位	人	6,322	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,656.76	2,785.10	2,607.72	2,673.58						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	平成26年度の運営開始から一定年数が経過し，来館者数がやや減少傾向となっていることから，事業内容の見直し等により，来館者数の増加に向けて取り組む必要がある。また，令和元年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策が必要となったため，運営方法の見直し等に係る検討が必要となっている。
(2)	(1)解決のための今後の取組	来館者数の増加に向けて，展示物の見直しやリサイクル体験講座の充実を図るなど，市民等に興味を持ってもらえるような施設運営を行う。新型コロナウイルス感染拡大の防止策について，運営事業者と協議し，来館者の安全を最優先した中で，効果的な啓発事業を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	環境啓発に関する情報を様々な方法で発信し，リサイクル体験教室や環境啓発イベントを開催することにより，循環型社会形成の実現や廃棄物の発生抑制，減量・資源化の推進に向けた取組を実施した。運営開始から一定年数が経過し，各年度の入場者数は概ね目標数前後で推移しているが，引き続き目標数維持に向けた取組が必要である。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	<p>廃棄物に関わる行政の取組は，ごみの処分に加えて3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進等により，ごみの減量化を図る事が重要な課題となっている。このため環境啓発に関する情報発信を継続的に行い，ごみの減量化・資源化を推進していく必要がある。</p> <p>今後も環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」も活用しながら情報発信を行い，啓発事業に取り組む。</p> <p>施設運営において新型コロナウイルス感染拡大の防止策が必要となっており，事業の実施方法にかなりの制約が生じているが，来館者の安全を最優先した中で，効果的な啓発事業を行っていく。</p>	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
35	環境啓発施設運営に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	し尿処理関係費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	丸山 弘之	電話	6457

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 37 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	市内から発生する生し尿及び浄化槽汚泥を、周辺環境を害することなく適正処理を行うとともに、施設の維持管理を行う。						
対象	1. 個人	下水道処理を行っていない市民及び仮設トイレ利用者				17,000 人	
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	生し尿2,303キロリットル及び浄化槽汚泥10,672キロリットル推定を、周辺環境を害することなく適正処理を行うとともに施設の維持管理を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 水ing(株), (株)西原環境) (委託等内容 : 乾式脱臭装置定期点検, し尿受入槽破砕ポンプ定期点検他) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : IHI技術教習所) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 103,196 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	38,508 千円	光熱水費, 薬剤費, 施設修繕費等
		委託料	20,713 千円	乾式脱臭装置保守点検, し尿受入槽破砕ポンプ保守点検等
		工事請負費	40,997 千円	遠心脱水機他オーバーホール工事
		負担金補助及び交付金	77 千円	講習参加者負担金
その他	2,901 千円	旅費 電話料 清掃・点検・調査手数料等		
財源内訳	R元年度 支出済額 103,196 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	103,196 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	8.45
再任用短時・任期付短時職員	0.50
非常勤職員	0.00
合計	8.95

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	179,787	174,397	167,104	203,040			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	158,259	162,298	157,747	188,298			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	74,780	83,515	89,434	103,196			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	83,479	78,783	68,313	85,102			
	①職員給与合計(常勤)	78,933	75,135	65,123	80,221			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,546	3,648	3,190	4,881			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	21,528	12,099	9,357	14,742			
	①減価償却費	14,821	14,821	14,302	9,698			
②退職給与引当金繰入額	6,707	-2,722	-4,945	5,044				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	422.92	425.105	407.95	427.501	389.23	429.317	468.85	433.060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、し尿処理施設の維持管理を行うための事業であり、その事業の性質上、成果を数値で判断することができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	昭和36年に運用開始したし尿処理施設は、施設の老朽化が著しいことから、広域化施設の検討も含め今後の整備計画を策定する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	し尿処理施設については既に耐用年数を迎えていることから、オーバーホール工事や施設修繕により、現設備の適切な運営を維持しつつ諸課題を整理し、更新計画の検討を進める。また、機能回復が見込まない乾式脱臭装置については、令和2年度に更新工事を実施することとした。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内から発生する、し尿及び浄化槽汚泥の適正処理並びにし尿処理施設について、周辺環境に影響を及ぼすことなく衛生的な維持管理が行われた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	関係法令に基づき、し尿及び浄化槽汚泥の計画的な処理を施設の維持管理を含め適切に実施していくことが求められる。ただし、事業費に含まれる工事請負費（オーバーホール工事）については、年度間で工事費の差が大きいことから、中期計画を策定し平準化を図るとともに、令和2年度予算から「し尿処理施設整備費」として予算措置を行うこととした。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	し尿及び浄化槽汚泥の処理計画の策定に関すること	無	無		
4	し尿及び浄化槽汚泥の受入業務に関すること	無	無		1
5	し尿処理施設の運転操作に関すること	無	無		1
6	し渣の運搬に関すること	無	無	1	1
27	し尿処理施設の維持管理に関すること	無	無		2
28	廃棄物処理技術管理者（し尿処理施設）の職務に関すること	無	無		2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------